1. 物流課題の整理

- ①震災前に比べて需要(荷量、荷主事業者)が大幅に減少したこと
- ②貨物事業者が事業を実施する上で必要となるドライバー等の十分な確保が難しいこと
- ③被災事業者の再開や新たな企業の進出など、貨物事業者が事業を実施する上で必要となる物流需要に関連する環境の変化を予見することが容易ではないこと 等

を背景として、路線便(ロット便)の集配サービス(宅配便では輸配送できない30kg超の荷物が主な対象)について、震災前と同様の質(頻度、料金等)で提供(貨物事業者側)又は利用(荷主事業者側)することができないことであると整理できる。

2. 物流課題の解決に向けた対応策について

(1) 基本的な考え方

本課題解決に向けては、短期・中長期的な視点から貨物事業者、荷主事業者、国を始めとする関係機関それぞれが協力して、需給両面から効率的な物流網の実現に向けた対応策を検討・推進していくことが必要

(2) 課題解決に向けた一定の方向性

1) 荷主事業者の対応

- a) 荷物の集約による荷量不足の改善及びトラック共同手配(ロット便インフラ構築)による物流コストの削減
- b) 既存の宅配便物流インフラの活用による物流コストの削減

2) 貨物事業者の対応

- a) 物流事業者間マッチングによる路線便の集配サービス提供体制の確保

3) 荷主事業者・貨物事業者双方に共通する対応

- a) トラック空きスペース情報の共有(可視化)と荷主ニーズのマッチングによる物流の効率化
- b) 最新技術導入による取組の高度化

※各対応策(案)に係る取組検討・実施に当たっては、国を始めとする関係機関は、地域の声を聞きながら、事業者からの相談への対応や、関係者との調整等の支援を積極的に実施する。

● 対応策(案)の取組優先度

物流課題への対応は喫緊の課題であり、2019年度も継続的に、復興庁及び経済産業省が中心となって、短期的な対応策(案)それぞれを並行して進めていくこととする。